

第 8 1 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社 NS ロジ西日本

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,256,412	流動負債	708,099
現金及び預金	1,027	営業未払金	271,799
受取手形	10,772	未払金	311,824
営業未収金	1,084,204	未払法人税等	9,773
貯蔵品	1,759	未払費用	103,418
前払費用	2,707	預り金	11,284
未収金	36,793		
その他	119,147		
固定資産	783,639	固定負債	122,877
有形固定資産	709,018	退職給付引当金	122,877
建物	106,172		
構築物	35,004	負債合計	830,977
機械及び装置	1,241		
車両及び運搬具	212,367	(純資産の部)	
工具器具及び備品	15,738	株主資本	1,209,074
土地	323,894	資本金	50,000
建設仮勘定	14,600	資本剰余金	179,942
投資その他の資産	74,621	資本準備金	109,942
出資金	40	その他資本剰余金	70,000
長期貸付金	963	利益剰余金	979,131
長期前払費用	117	利益準備金	12,500
差入保証金	2,060	その他利益剰余金	966,631
繰延税金資産	71,439	別途積立金	173,000
		繰越利益剰余金	793,631
		純資産合計	1,209,074
資産合計	2,040,051	負債及び純資産合計	2,040,051

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日  
至 令和2年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		5,583,537
売 上 原 価		5,331,689
売 上 総 利 益		251,847
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		155,596
営 業 利 益		96,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26	
固 定 資 産 売 却 益	8,914	
そ の 他	1,816	10,757
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	
固 定 資 産 除 却 損	281	
そ の 他	2,085	2,394
経 常 利 益		104,614
税 引 前 当 期 純 利 益		104,614
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37,629	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,635	32,993
当 期 純 利 益		71,620

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 ）

	株 主 資 本 等									純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金				
当期首残高	千円 50,000	千円 109,942	千円 70,000	千円 179,942	千円 12,500	千円 173,000	千円 733,811	千円 919,311	千円 1,149,254	千円 1,149,254
当期変動額										
剰余金の配当				-			△ 11,800	△ 11,800	△ 11,800	△ 11,800
当期純利益				-			71,620	71,620	71,620	71,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	59,820	59,820	59,820	59,820
当期末残高	50,000	109,942	70,000	179,942	12,500	173,000	793,631	979,131	1,209,074	1,209,074

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

100,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通 株式	11,800	118	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	21,500	215	令和2年3月31日	令和2年6月30日